

1 家政学の定義

1) 定義

- ・現在 共通理解されているもの

「家政学は、家庭生活を中心とした人間生活における人間と環境との相互作用について、人的・物的両面から、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、生活の向上とともに人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。」

『家政学将来構想』日本家政学会将来構想特別委員会 1984年

- ・1994年に日本家政学会によって将来構想の見直しがなされた。

この定義を踏襲するとの見解が出され、現状における最終的定義とされている。

- ・1984年の定義策定に至るまでの経緯

『家政学事典』

→ この定義のままでいい？

① 家政学の意義と必要性

・人間はその周辺にある環境・物・人との係わりを持ちながら生活を営んできている。より質の高い生活を営むためにどのように生活を選び組み立てるかは、人間が生きる上での最も大切な意志決定の一つである。

・社会は、人間生活の集合体であり、個々の生活がその社会の基盤であることから、生活をいかに営んでいくかは社会の質を左右する大きな要因である。そのため、生活者の立場からは、生活を取り巻く社会の進歩や多くの学問分野の成果を生活の中にどのように取り込んでいくかという実践的課題について、総合的に判断する事が必要である。経済発展を基盤に考えられる産業の変化や、細分化され先鋭的に行われる諸学問の成果を組み込みながらの実践的な生活上の問題解決の研究が家政学である。

・豊かになった現在の日本の社会では、かつてのように不足する物をどのように補って合理的に生活の質の向上を図るかといった問題ではなく、どのように自己の生活を規定し、選んでいくかが問題になる。生活を取り巻く技術の進歩はめざましく、物資も豊富に存在し、社会制度も変化する中で何に価値をおき、どのような生活を営むかを具体的な問題として提起し、解決していく事が必要とされている。

② 国際的な状況

・ 今日「家政学」を必要とする国においては、それぞれの文化、歴史、生活実態に応じた定義をもつ。

家政学として統合される唯一の国際組織である国際家政学会（IFHE）の見解は以下の通りである。

Home Economics is a field of study and a profession, situated in the human sciences that draws from a range of disciplines to achieve optimal and sustainable living for individuals, families and communities.

③ ホーム・エコノミックスの語源

・ 家政学の名称はアメリカにおけるホーム・エコノミックスの訳語として採用された。

・ 古代ギリシアの哲学者たちは、人間生活の最も基本的な場として、家をめぐる諸問題を考察した。家政学(オイコノミカ *oikonomika*)は、ギリシア語で家を指すオイコス(*oikos*)と法や秩序を意味するノモス(*nomos*)に由来し、家の秩序をもたらすための家政術を探求する学として位置づけられた。

ソクラテスの弟子クセノフォン(前 430~354)が著した『オイコノミコス(家政を司る人)』では、オイコスは農耕を営む家を指すと同時に、生活に有用な財産の総体という意味で使われている。続くアリストテレス(前 384~322)『オイコノミカ(家政学)』では、家における財政術、家政の原理や掟、人間相互の倫理的関係などが論じられている。そこでは、オイコスがポリスに先立つ最初の共同体として位置づけられている。

④ 家政学という呼称について

・ 日本で「家政学」の名称が教育分野で正式名称として使用されたのは、1948年新制大学家政学部発足時である。

・ 家政学の呼称については、国内外を問わず多くの議論があり、日本では、かつて家政学部と称していた学部が名称変更して「生活科学」「総合人間科学」等の名称を冠しているところもある。

→ 名称変更なのか、家政学の中身の変容なのか？

2) 家政学の対象

「家政学は、家庭生活を中心とした人間生活における人間と環境との相互作用について、人的・物的両面から、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、生活の向上とともに人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。」

とされる通り、個人、家族、家庭生活、地域社会、緊密な関係にある社会事象、人と環境との相互作用（を研究すること・解明することを）学問の対象にしている。

① 他の学問でも同じような学問対象をもつ。

→ これをどう認識し、どう把握すれば家政学であるのか？
そこまで言わないとならない。

② 「環境」のとらえ方

- ・個人を中心として同心円的な広がりとして捉えると 食生活・衣生活・住生活—地域—
コミュニティ—日本社会—国際社会—地球
- ・個人を中心として経済活動の面から捉えると
(労働市場・雇用・生産・消費などの市場経済)—(民間非営利)—(社会保障 地方行政 社会的共通資本)—自給的・社会的共同経済—自然
- ・個人—コミュニティ—自然

③ 「家庭生活を中心とした人間生活」なのか「人間の日常生活」なのか「人間の生活」
なのか

- ・研究対象の拡大 その研究対象を広く地域や地球規模のコミュニティを含むすべてのレ
ベル、より広い生活環境全般へと拡大している。
- ・直接家庭生活を対象とする研究の減少
「家庭生活」にせまるまなざしの不在という問題
- ・「家庭生活」の定義に関わる混乱
標準的家族の生活を想起させるようなおそれ

→ 家庭生活なのか 生活なのか 日常(的)生活なのか

3) 家政学の目的

「家政学は、家庭生活を中心とした人間生活における人間と環境との相互作用について、
人的・物的両面から、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、生活の向上とともに
に人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。」

・理論科学であれば、目的は事象の客観記述の記載、因果関係の立証そのものにあり、自
明であるが、実践科学においてはその目的が問われる
また、生活の質の向上、人類の福祉に資する事を目的とした実践科学であることから、
生活の向上の解釈、福祉に資することの解釈についての問題も発生する。

→「生活の向上とともに人類の福祉に貢献する」ことはどの科学にも共通の目的。

科学は本来人間のよりよき生活、生き方の実現に向けての知的探求であるという大命題を脱していないことになる。では家政学で求められる目的とは？

→ 実践科学性をふまえた客観的価値 漠然とした価値的表明におわらないようにすべき「生活の向上」とは 何をもって向上というのか それは何故か の客観的解明が必要。

統合の要である、家政観を科学の基礎として共有する必要がある。

「人間としての生活、豊かな生活の仕方とは何か」について常に問題を掘り下げること 分析 から 収斂へ 事後説明でなく予防

→ 総合の中身は？ 人類の福祉の向上 生存権の保証 持続可能性

生活科学というまとまりにおいて答えるべき「現代の要請」とは？

→ 生活主体が手段を活用して（単に使われるのではなく）主体的に豊かな生活をしていくということ「生活とは生活欲求（価値）の実現過程である」その主体的実現過程が問われている

→ 生活していく力となるもの、その必要条件と十分条件は何か？生活の向上は必要条件であるがそれだけでは十分でない。それに生活の展望＝十分条件が加わる必要があるということをお願いしたい。

→ 各領域科学の研究成果として得られたものから共通項を抽出して生活事象に統合するのでなく 生活事象から抽出された中核的理念に収斂される研究成果をどのように各領域科学が展開するか という方向性において統合される。生活の価値を公共的な領域にひろげて新しい社会的価値を創造すること。

IFHE の見解：

To achieve optimal and sustainable living for individuals, families and communities.

「個人、家族、コミュニティの最適かつ持続可能な状態をつくり出すこと」であり、

Home Economists are concerned with the empowerment and wellbeing of individuals, families and communities, and of facilitating the development of attributes for lifelong learning for paid, unpaid and voluntary work; and living situations. Home Economics professionals are advocates for individuals, families and communities.

この目標を達成するために、「個人・家族・コミュニティのエンパワー（Empowerment）と福祉（well-being）の実現、有償・無償の労働・ボランティアを通して一生の間に直面するであろう様々な状況に対応していくための生涯学習の能力を開発していくことである。家政学は個人、家族、共同体の価値観を広く社会へと広げていく役割を果たす」とされる。

4) 研究方法

「家政学は、家庭生活を中心とした人間生活における人間と環境との相互作用について、人的・物的両面から、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、生活の向上とともに人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。」

・家政学の研究方法は、目的、対象と並んで家政学の学問体系の中で重要な位置を占めている。それは、学際的であるという家政学の学問上の性格に拠るところが大きい。

・学問研究は細分化すること、深化することで専門性を高める宿命がある。しかし、家政学はそれだけでは独自の学問たりえない。分化し精緻化された成果や知見を家政学としての独自の視点で統合していくことが求められる。

・生活事象の分析的研究は、生活の再生産・持続可能性への寄与との繋がりを構築する方向に収斂されるべきである。

・方法論に関する論点は、「自然科学的方法と社会科学的方法」の統合、「総合的方法」、及び、「実践的方法」にある。

日本でも、また、国際的にみても、この「固有の方法」は確立される過程にある（新しい方法の確立にむけて絶え間ない試行錯誤の中にある）。

・以下主なポイントは以下の3点である。

「自然科学的方法と社会科学的方法の統一」

家政学において、自然科学的方法と社会科学的方法との統一が主張される根拠は以下の2点にある。

一つは家庭生活そのもの、および、それをとりまく環境が、人間を含む自然と人間がつくる社会と両者から成り立っているということである。自然と社会は、家政学にとってはその対象の二つの切り離された部分ではなく、元来統一されたものの二つの側面である。こうした家政学の対象の物質的統一性を基礎において、家政学の研究方法は必然的に自然科学と社会科学の統一でなければならないということになる。

二つ目は、家政学は問題解決学的実践科学としての性格が色濃いが、家庭生活とそれをとりまく環境をめぐる諸問題は、たとえば、高齢者問題、住宅問題、消費者問題のどれ一つをとっても、問題を解決するためには自然科学と社会科学の協同作業が必要だということである。なぜなら、これらの問題は自然的側面と社会的側面とが不可分に統一されて発生しているから、両側面にわたって関連する諸問題の解明なしには問題自体の解明が不可能だからである。

・自然科学の方法と社会科学の方法の統一。つまり、正確には自然科学的研究と社会科学的研究を統一した研究、二つの領域の研究の統一によって成り立つ新しい研究方法という

べきである。それはもちろん自然科学の方法と社会科学の方法を構成部分としては含むが、二つの領域の統一によって新しく組み立てられた科学は新しい特徴をもち、新しい質を備えた方法をもつようになるということである。

「家政学研究は『自然科学・人文科学・社会科学的な方法』で行われるという表現は明確さを欠く」という指摘に対してこのような説明を加えることによって明確化することができる。

「総合的方法」

・家政学の方法が総合的研究方法という場合、自然科学と社会科学を統一した研究方法という意味も含まれるが、総合的研究方法という場合はむしろ、家庭生活を中心にした人と人、人と物、および家庭生活とそれをとりまく環境とのかかわりを明らかにするという家政学の性格から、トータルなシステムの中で家庭生活をとらえ、エコロジカルな視点で人(家族員個々人)、物(生活手段、サービスを含む)、家庭生活を研究し、実践的課題に応える方法という意味あいである。

・総合的方法が必要な理由

・家政学において、こうした意味での総合的方法が必要とされるのは、人間の生命を維持し家族を再生産していくためには、家族の人的資源すなわち家族員の生活時間・労働を、衣食住の生産と消費をめぐる諸活動へ適切に配置し、育児や、家族員間の適切な人間関係の保持、計画的な家庭経済の管理など多面的な人間活動が行われなければならないからである。

・つまり、家政学の研究対象である家庭生活が多面的、総合的に営まれているからであり、同時に家庭生活は地域共同体、国の国民経済、地球規模での国際経済、地球的環境問題と不可分の関係におかれて運営されているからである。

・また、家政学に係わる科学分野は、食物学、被服学、住居学、児童学、家庭経営学、家政教育学の6領域(1973年「家政学将来計画委員会報告」とされていたが、それぞれの領域は、更に、関連学問分野と隣接しており、家政学に係わる範囲は非常に広いものになる。

経済学、経営学、農業経済学、社会学、法学、心理学、医学、教育学、体育学、農芸化学、工学、歴史学、人類学、民俗学などはすべて家政学の隣接領域である。総合的方法という場合、こうした隣接領域との学際的研究が必要であるという意味も含まれている。

・家政学の研究は、食物：被服：児童：家庭経営などの個別領域内部での限定されたテーマで一人あるいは同じ分野の幾人かの研究者によって行われる場合と、たとえば高齢者問題、生活費の算定、児童をめぐる環境、労働と休養、栄養と健康、住環境と住生活などに関する家政学的研究のように、家政学のほぼ全領域の研究者による共同研究によってでな

ければ解明できないテーマとがある。

後者の場合に総合的研究方法をとるということは当然であり理解しやすいが、前者の場合に総合的方法とは具体的にどういうことか、一人の研究者が総合性をもった研究をすることが可能かということがしばしば問題にされてきた。

・従来の家政学研究においては、総合的研究どころか生活の中から個別のデータをとりだして、これに数学的・自然科学的加工を行ってある狭い結論を導きだして完結するという方法が往々にしてとられ、それを科学的であると評するむきもあった。

また逆に、そうした傾向が、生活の科学である家政学の独自性を疑わせ、家政学の魅力を減ずる結果ともなって、こうした方法には内外からの批判が起こってきたのである。

したがって個別の研究の場合における総合的方法とは何かが問われるようになった。

・個別の線形の(linear)知識すなわち因果関係を知ることだけでなく、また線形の知識を繋ぎ合わせることでなく、その個別の知識を常に脈絡(context)的フィルターにかけて捉えるという方法(=脈絡的アプローチ)をとるべきであり、部分を研究するときも必ず全体の中にその部分を置いて全体の中に位置づけるという方法(=全体的・総合的方法このような脈絡的フィルターにかけるという方法は、家政学の場合、個別領域の一人の研究者の限定されたテーマでの場合もとられなければならない方法である。

「実践的方法」

・実践的研究方法は、環境変革を意図する家政学の研究方法として重要である。

・科学の方法としての実践的研究方法とは、科学によって把握された客観的法則性に従って、意識的に環境を変革しようとする行為としての実践を媒介として対象にアプローチする方法である。こうしたアプローチによって科学は抽象理論から現実貢献する生きた理論となり、その結果は現実を改造し変革する科学の社会的機能を立証する。

・実践科学は理論科学に対置して用いられる分類概念であり、これまで家政学を実践科学というとき、理論的な部分は先行科学の成果に依拠し、実践の段階で生じる問題の解決を研究目的とするのが家政学であるとする見解もみられた。

・しかし、ここでは、家政学は実践的研究方法の成果に基づいて理論を確立し、理論的方法によって得られた成果を実践・検証するという学問共通の方法を基本としてその目的が達成されるという見解をとる。

・実践のためには、媒体として価値意識が存在しなくてはならず、価値意識を培うために周辺科学の総合化が行われなければならない。

この価値意識は、生活の質に係わる判断および実践力や意欲にも繋がるものである。その意味で、家政学に関する教育が肝要であり、家政教育・家庭科教育などがあげられる。

2 家政学に固有の特性

1) 成立の経緯

学問としての成立が他の隣接諸科学よりかなり遅れたこと、加えて、家政学なりの成立のいきさつを背負っていること

1899年～1908年に開催されたアメリカのレークプラシッド会議、それに続くアメリカ家政学会の設立をもって近代家政学の成立とみられる。

第1回会議において、Home Economics という学問名称が定められた。

料理、裁縫などの家事が拡大一般化された、食、衣、住といった身近な環境に関する研究が中心になって発展してきた。

どのように効率的・効果的に行うか、という技術の習得が主な内容であれば、それに従っている限り学問的研究の対象にはなりにくい。

2) 固有の視点

・家政学の対象の多くは女性の領域であったという事実から、女性のものの見方・思考(現状に対する批判的思考が含まれる)を理論形成のベースにするジェンダー的手法も追求されている。

3) 多様なアプローチ

・住居学分野からのアプローチ

生活者の視点で・住宅・建築・地域環境などを考える。

生活者の立場から・安全で健康的に生活できる場を実現させる。

衣食住の一つである住居に焦点をあて・その周囲の近隣や地域環境を含めた

生活の場に関して・あらゆる側面から学問する。

・食

・衣

・消費

・環境

・子ども 保育

・高齢者

4) 家政学の役割

5) 他の諸科学との協働